

China Economic Outlook 2025年6月

足元安定成長も、先行きに大幅な減速リスク／米中摩擦は燻り続けるが中国側の想定内か

丸紅（中国）有限公司 経済研究チーム長 鈴木 貴元

suzuki-t@marubeni.com

- 中国景気の状態：足元のムードには明るさがあるが、統計から見た実績は二極化の強まりが見られ、先行き鈍化を示唆。中央政治局会議での追加政策は見込みにくく、下半期は鈍化が強まる。2025年は+4%台後半の成長を実現しそうだが、2026年は+4%成長も難しくなる可能性
- 6月のムード：足元については、端午節や「618」といった消費イベント、米中ロンドン協議の合意などで明るさが増すも、先行きについては、専門家の間では消費、輸出などで上半期に対する反動的な鈍化が意識されるようになる
- 経済統計：5月の工業・サービス生産は前月に続き前年比+6%程度の高めの伸び。需要は消費が加速した一方、投資と輸出は減速。先行き減速の兆候が増える
- 経済政策：夏休みを控えての就業・消費・社会の安定策が主要なもの。財政・金融政策は特筆するものは少ないが、内巻競争、過剰生産に対する警戒感が見て取れる。実際には、財政・金融ともクラウドファンディングアウトの状況が見られ、政府支出や資金供給が制約されている部分があるが、生産活動が総じて活発であり、制約が現状問題になっていないと認識されている
- 米中関係（中国外交）：米中間では比較的静かな動き。習近平・トランプ電話会談とロンドンの協議で輸出管理の緩和を含む合意を進める方向を確認。安全保障に関して米中関係が暗転するリスクは残る状況

中国景気の状態：足元のムードには明るさがあるが、統計から見た実績は二極化の強まりが見られ、先行き鈍化を示唆。中央政治局会議での追加政策は見込みにくく、下半期は鈍化が強まる。2025年は+4%台後半の成長を実現しそうだが、2026年は+4%成長も難しくなる可能性

（1）6月のムード：足元については、端午節や「618」といった消費イベント、米中ロンドン協議の合意などで明るさが増すも、先行きについては、専門家の間では消費、輸出などで上半期に対する反動的な鈍化が意識されるようになる

（ムード）

6月のムードは、5月に続いて明るさが増してくるところから始まった。月初は、端午節（5月31日～6月2日）の賑わいや、米中首脳電話会談（6月5日）の開催による米中対立の小康状態継続への期待感の高まり、米中貿易協議のロンドンでの開催（同9～10日）と双方の輸出管理緩和期待（同26日、ラトニック米商務長官が中国側のレアアース輸出規制の緩和などを約束する協定に署名したと表明）などが、マクロ経済の課題である内需の堅調な拡大と、外部環境の不透明性緩和への期待を強め、ムード改善に貢献した。続く同月中旬には、京東による恒例のECセールスイベント「618」のクライマックス、香港発のキャラクター「ラブブ」の人気爆発、世界11番目となる上海レゴランドの試験開園などがあり、巷間は賑わった。同月13日にイスラエルによるイラン攻撃が始まり、中国はイラン支持を表明。イランの報復への出方、特に中国の輸入石油の4割程が通行するホルムズ海峡に対する出方が世界では注目されたが、中国の動きは少なく、中国での油価上昇による経済への懸念もほとんど出てこなかった。ただし、上半期の終わりが見えてくる中で、下半期の経済見通しが語られるようになると、耐久財の買い替え補助金の息切れや輸出の駆け

込み一巡などで、上半期に対する反動的な鈍化が出てくることや、不動産市場に再度下向きの動きが出てきていることなどが意識されるようになった。

先月号でも紹介した、中国の周辺国を中心とした積極的な対外外交は続いた。5月には、ASEAN、湾岸諸国、中東欧、中央アジア、ラテンアメリカなどとのイベントが目立ったが、6月も、中東欧、中央アジア、欧州、南アジアなどとのイベントが活発となった。

巷間では、上述のような祝日やイベントによって賑わいが起きた。端午節の国内旅行者数は1.19億人（前年比+5.7%）、同消費額は427.3億元（同+5.9%）であった。一方、「618」のセールスは8,978億元（前年比+14.9%。総合EC、クイックコマース、共同購入の合計）だったが、一日あたりに換算すると243億元（前年比▲6.9%、セールス期間：30日間→37日間）であった。癒しを求めるご褒美的な消費が新しいトレンドとなり、テーマパークなどへの観光やキャラクターグッズの消費は活発であったが、コスパ重視の節約消費の傾向の根強さも見られた。また、6月には耐久財の買い替え政策が一部の地域で予算が消化されてしまったことから一時停止。ここへの先行き懸念が表れた。さらに共産党の党員教育、汚職腐敗対策の中で公務に於ける飲酒禁止が5月に打ち出され、飲食や贈答が厳しくなるのではないかと懸念も強まった。企業の生産活動を見ると、更新投資や未来産業に関連して機械産業やバイオを中心にムードの良好さが伝わっていたが、過剰生産・過当競争（「内巻」）への警戒も幾分強まった。自動車業界では、値下げ競争の火付け役であるBYDが実質的な再値下げを行い、その傍らで地場大手メーカーが新規能力投資を凍結したり、有力新興メーカーが破綻したりと、懸念されていた投資の飽和感・弊害の片鱗が見られた。生産者物価や、企業収益率、銀行利ザヤが一般的に低下傾向であり、生産・投資は活発だが、業績への好影響は二極化的かつ限界的。企業の動きや統計は、生産・投資活動が高原状態からスローダウンに向かう兆しを示したように見えた。

外資企業の動きを見ると、1～5月の対内直接投資実行額は前年比▲13%。しかし、企業設立数は+10%。ハイテク、研究開発型が急増した。実行額の国別の投資元では日本が7割増、英国が6割増、ASEANが2割増と、自動車向け投資が中心で企業アンケートでも消極姿勢が目立つと言われた日本が筆頭格であった。筆者の出張やヒアリングでは外資企業の中国での事業意欲はまちまち。内需や新技術を狙って投資を強める企業と、過当競争や米中摩擦などを懸念して様子見を強める企業の主に2つの種類が見られた。中国各地のフォーラム・博覧会では世界中から人が集まり、対立しているとされる米国からも多くの者が参加した。こうした状況もムードの押し上げに寄与したものとみられる。

端午節（5月31日～6月2日）の状況

・国内旅行者数	前年比+5.7%、1.19億人（地域間移動延べ数同+2.5%、6.57億人。予想比▲3千万人）
" 消費額	同 +5.9%、427.3億元
—旅行者数は	広東省同+25.6%、上海市同▲15%、江蘇省同+2.2%、浙江省同+8.3%
・中国銀聯決済金額	同 +3.4%、4.8兆元（うち海外同+58.8%）
" 取引件数	同 +13.0%、140.5億件（うち海外同2.2倍）
・インバウンド輸出入境者数	1日平均 前年比+2.7%、196.9万人（日韓、タイ、マレーシアからが多い）

（資料）各種資料より作成

6月後半の外資関連イベント

・6/18～20、第6回跨国公認人（多国籍企業リーダー）青島峰会（青島市）	—43カ国、570名のゲストが参加（フォーチュン500の世界の総裁級26名、副総裁級56人、中国総裁級133人）。日本、韓国、シンガポール、米国、フランスが多く。ASEAN、中東・アフリカが増加。ベトナム、エジプトが初参加
・6/19～24、第9回中国・南アジア博覧会（昆明市）	—73カ国、2,500社が参加。過去8回の開催では累計1,100億ドルの契約を実現
・6/21、“科技協同 融合創新検討会”（西安市）	

- 全国各地方政府・産学研から120単位、350名が参加
- ・6/21、“国家発展改革委与跨国企業（多国籍企業）交流会—与米在華跨国企業高層円卓会”（福州市）
- 中国米国商会、米中貿易全国委員会、発展改革委員会が開催。外資企業約80社、福建省民間企業約100社が参加。デジタル、医療健康、グリーン・低炭素などについて交流
- ・6/24～26、サマーダボス論壇（「世界経済論壇第16回新リーダー年会」、天津市）
- “新時代起業家精神”がテーマ。李強首相が講演。1800名のゲストが参加。200の分科会、“天津文化之夜”“市民走進达沃斯（ダボス）”等市民との交流活動などが催される。文化旅行、歴史文化、都市景観、先端技術、スマート製造などが題材
- ・6/26～30、2025（中国）亜欧商品貿易博覧会（ウルムチ市）
- “共商亜欧合作 共享丝路繁榮（アジア・欧州の協力、シルクロードの繁榮）”がテーマ。50カ国2,800社が参加。
- ・6/27～29、“2025 首届（第1回）美好生活博覧会”（好博会）（北京市）
- “美好生活新場景，内外循環新動能”がテーマ。オンオフ融合型の博覧会（高品質の製品・サービスと国内の流通チャネルを接続。外国の知恵や市場とマッチングを行う）
- 新浪財經、アリババ、京東、拼多多（PDD）、抖音（Tiktok）が共同で開催。約400社が参加。農産品、電子機器、化粧品、飲料、ペット、アウトドア、IPなど。“先端技術+新国産品+伝統ブランド+外国ブランド”を並べる
- ・6/27～29、第4回RCEP区域（山東）進口商品（輸入商品）博覧会（臨沂市）
- “E路出海（海外進出）・共鏈全球（地球全体をチェーン化）”がテーマ。11の展示区1,200ブースが参加。300の国際サプライヤーと5000の国内バイヤーが参加

（資料）各種資料より作成

反不正当競争法（6月27日修正發布、10月15日施行）

- 第1章第2条：**「不正競争行為」とは、事業者が生産および事業活動において、法律の規定に違反して行い、市場競争の秩序を乱し、他の事業者または消費者の適法な権利および利益を害する行為
- 第2章第14条：**プラットフォーム（PF）運営者は、PF上の運営者に対して、価格ルールに従ってコストを下回る価格で商品を販売することを強制したり、間接的に強制したりしてはならず、市場競争の秩序を乱してはならない
- 第2章第15条：**大企業その他の事業者は、資本、技術、取引チャネル、業界の影響などに関する支配的な地位を乱用して、中小企業に対して明らかに不合理な支払条件、方法、条件、契約違反責任、その他の取引条件を受け入れるよう要求し、中小企業の商品、プロジェクト、サービスなどの債務不履行をしてはならない
- 第4章第30条：**PF運営者が第14条の規定に違反し、PF上の事業者のコストを下回る価格で商品を販売するよう強制または間接的に強制した場合、監督検査部門は違法行為の停止を命じ、5～50万円の罰金を科すものとする。状況が深刻な場合、50～200万円の罰金が科せられる
- 第4章第31条：**事業者が第15条に違反して優越的地位を濫用した場合、省級以上の政府監督検査部門は一定期間内には是正を命じ、期限内には是正を行わなかった場合は100万円以下の罰金を科す。状況が深刻な場合は、100万～500万円の罰金が科せられる

（資料）中国証券報「反不正当競争法」（2025.6.27）

工業企業業績（2025年1～5月累計値）

	売上高		利潤総額			前年1-5月	
	億元	前年比%	億元	前年比%	利益率%	利益率%	
総計	547,596	2.7	27,204	▲1.1	5.0	5.2	
採掘業	21,164	▲11.9	3,580	▲28.9	16.9	21.0	
製造業	526,432	3.4	23,624	5.3	4.5	4.4	
非機械	261,406	0.5	10,298	4.1	3.9	3.8	
食品関連	43,782	2.9	3,441	6.0	7.9	7.6	
軽工業、その他製造業	37,142	0.2	1,185	▲11.3	3.2	3.6	
化学、ゴム	85,881	▲2.2	3,396	▲5.7	4.0	4.1	
金属・非金属	87,889	1.9	2,109	35.8	2.4	1.8	
非金属	18,917	▲5.6	574	0.6	3.0	2.8	
鉄鋼	31,365	▲7.0	317	—	1.0	▲0.4	
非鉄金属	37,608	15.9	1,218	9.8	3.2	3.4	
機械	213,985	8.2	9,904	7.2	4.6	4.7	
金属製品	18,557	3.1	592	7.3	3.2	3.1	
一般・専用機械	34,377	5.0	2,219	9.1	6.5	6.2	
自動車	41,283	7.1	1,781	▲11.9	4.3	5.2	
鉄道・船舶	6,377	20.5	531	56.0	8.3	6.4	
電機・電子	109,420	10.0	4,440	11.7	4.1	4.0	
精密機械	3,972	6.1	340	7.9	8.6	8.4	
（参考）投資財関係	44,726	7.0	3,090	14.9	6.9	6.4	
（参考）中間・最終財関連	169,260	8.5	6,814	4.1	4.0	4.2	
その他	6,712	4.5	166	9.0	2.5	2.4	
電気ガス水道	51,042	▲0.0	3,423	3.7	6.7	6.5	

（注）投資財関連は一般・専用機械、鉄道・船舶・精密機械 （資料）国家統計局

(先行きの見方)

6月の景気観測では、5月に続いて米中関係が小康状態を維持したため、今年の成長率については、政府目標の+5%に迫る数字を予想するやや強気の見方が続いた。一方、7月中旬に国家統計局による1~6月(上半期)のGDP統計の発表、同月下旬に中央政治局会議による7~12月(下半期)に向けた政策修正の発表を控えて、続く下半期及び中長期の成長率については、強気の見方が持続しにくいことが示された。

下半期の見通しを考えると、足元4、5月の工業・サービス業の生産は加重平均伸び率で前年比+6.0%。6月の生産は、祝日・天候、各種需要の駆け込み要因により、工業が上ブレしやすい一方、サービス業が下ブレしやすく、4~6月で合わせると、加重平均伸び率で前年比+5%台半ばを超える可能性が高いと思われる。それに続く下半期は、各種需要の駆け込みが一巡していくため、年末の10~12月には前年比+3%前後まで鈍化してくる可能性がある。需要項目別を見ると、耐久財買い替えがけん引する消費の堅調さと更新投資が下支えする投資の拡大基調は、政策が効果を出し始めて1年が過ぎ、今後効果を薄れさせていく。財政・金融等の追加対策が期待されているが、上半期の成長率が+5%を超えてくる中で、追加対策の実施は遅れると見られる。そのため、足元上半期の消費と投資の寄与度は合わせて前年比+3%台半ばとなるが、下半期の寄与度は同+3%程度まで低下していくと見られる。他方、輸出先の多様化とトランプ相互関税の先行き懸念を主因として拡大していた輸出は、駆け込み的な輸出の部分がはく落してくる。上半期の外需の寄与度は前年比+2%程度だが、下半期は同+0.5%程度まで低下してくる可能性がある。輸出先の拡大、トランプ関税の引き下げ度合い、輸入代替の進展度合い、輸入備蓄の積み上げ度合いによって外需の寄与度は上下する可能性があり、その中では、輸出先の拡大や輸入代替の進展による上ブレが予想されやすいが、2023年末からほぼ1年半にわたり輸出数量の伸びが2桁を続けており、標準ケースとしては輸出の減退、外需の寄与度の大幅低下が見込まれる。

次に、中長期の見通しを考えると、現在進行している第15次5カ年計画の策定では「2035年所得倍増」を達成するには年率+4.7%の成長を続けなければならないが、それをどう実現するのか。またそれを実現する必要があるのかという最も根本的な議論がなされているようだ。所得倍増を実現するには年率+5%近い成長が必要だが、所得の伸びの頭打ち感、投資の飽和感、輸出依存の難しさという環境下でどう実現するのか。消費主導型成長を強調する専門家は、新しい消費であるサービス消費の振興や、消費環境の整備などを振興策として指摘するが、GDPに占めるシェアが5割に満たない消費が+5%成長のけん引役になるには役不足かもしれない(消費が+6%も+7%も伸びるようになるとは考えられない)。一方、投資主導型成長を強調する専門家は、投資自身の波及効果や生産性改善への効果を期待するが、それは供給過剰や値下げ競争を助長するかもしれない。また、潜在成長率が+5%以下に低下してくる中で、対GDP比で4割に達する投資を維持できるとは考えにくい。特に不動産需要が婚姻・出生のピーク比半減という状況下で、再度盛り上がるとは考えにくい。さらに輸出の役割を期待する専門家は、再生可能エネルギー設備、電気自動車などの輸出産業化の成功や、サービスロボット、知的財産権などの今後の輸出産業化などに期待するが、経常・貿易黒字が大幅に拡大できる訳がなく、外需による寄与度は中長期的には横ばいないし縮小せざるを得ない。+5%程度の成長を持続させることはかなり難しいと言える。他方、2035年の所得倍増の目標に関して、購買力平価や国内でのモノ・サービスの供給水準で見て、すでに中国は先進国の水準に達している。格差是正や国家安全という視点から見て発展は必要だが、+5%程度の成長が必要かは疑問だ。4月末に上海市で習近平総書記が述べた第15次5カ年計画の精神では、発展もさることながら、安定に

重点が置かれていた。足元進んでいる汚職腐敗対策も、多くの部分は党の指導の拡大解釈等によるガバナンスの緩みに対するものであった。

7月には2025年下半期の修正経済政策が、秋頃（10月頃？）には四中全会の中で、第15次5カ年計画の目標や方針の概要が出てくるとみられている。2026年に短期的な成長率の下ブレが予想される中で、また、中期的な成長率の低下傾向が強まっている中で、どのようなビジョンと、国民の期待、経済の現実に整合した計画・方針を打ち出してくるのか。ここから秋頃までの議論が注目される。

貨幣政策委員会概要（6月23日）

- ・ 状況：世界経済の成長伸び悩みや貿易障壁の増加、国内の需要不足、物価の低迷
- ・ 政策骨子：適度に緩和した金融政策。財政政策とのシナジー効果を生み出す。臨機応変な金融政策。金融機関に貸し出しを強めるよう促す
- 利下げ、預金準備率の引き下げについては「融資コストの低下」のみ記述

（資料）中国人民銀行（2025.6.27）

6月の経済対策の議論の背景

経済政策のポイント

① インフラ整備、「以旧換新」、対外貿易（中欧班列、高質量な一帯一路）、経済大省主導

- ・ 6/16～18、李強首相、江蘇省調研（南京北駅、博西家用电器、江蘇中亜中心等訪問）

—— 「経済活動を適切に行うことに関する習近平総書記の重要な指示精神を深く貫徹する」、「開放協力こそが共に勝利する発展を実現できる」、「江蘇省の経済基盤は良好で実力が強く、より高い発展要求もある。経済大省として重責を担う役割をより良く発揮し、全国発展の大局により多くの貢献をする」となど指摘

- ・ 6/17～18、何立峰副首相、山東省調研（対外経済貿易を研究）

—— 「企業の受注、生産、技術革新及び国際市場開拓状況を深く理解し、企業の関心事や要求を聞き取る」、「地方政府の商務等部門は勇敢に責任を担い、第一線に深く入って実情を適時に把握し、一略一、対外貿易の新たな優位性を育成することを支持し、対外経済貿易の高質量発展を持続的に推進する」などを要求

② 技術、新質生産力、プラットフォーム経済の規制に焦点

- ・ 6/16～18、李強首相、江蘇省調研（江蘇匯智高端工程機械創新中心、深地科学・工程雲龍湖實驗室、南京原子製造研究所訪問）

- ・ 6/15～17、張国清副首相、広東省調研（宝鋼湛江鋼鉄、BASF 一体化基地（広東）、粤港澳大湾区国家ナノ科学技術イノベーション研究院等訪問）

—— 「現代製造業は一略一現代化産業体系建設の重点分野、脆弱な部分、将来の方向に焦点を当て、一略一科学技術の突破による産業アップグレードの推進と産業ニーズによる技術攻略の牽引の好循環構築」を要求

③ 貧困緩和、軍と民間人への支援、安定維持

- ・ 6/16～19、劉国中副首相、山西省・甘肅省・寧夏自治区調研（「三つの保障」、飲料水の安全強化、産業・就業支援、東西間協力等を研究）

- ・ 6/17、谌贻琴・國務委員兼全国双拥工作領導小組組長、北京視察

- ・ 6/21～22、王小洪国家公安部部長、浙江省（杭州市、寧波市）調研

—— 企業、港湾、公安基層単位を視察。生産経営、研究開発、成果転化、対外貿易および基層社会統治の強化、安全安定の維持などを視察

<予定>

① 4/30、習近平総書記、第15次5カ年計画期間の经济社会発展座談会の精神

—— 高水準の対外開放、雇用・企業・市場・期待の安定、経済基盤の安定、新発展構造の構築加速、高質量発展の全面的推進を要求。発展と安全の統一的計画への注力、国家安全体系の健全化、安全維持能力の強化、高効率なガバナンスによる高質量発展と高水準安全、新発展構造の保障等を要求

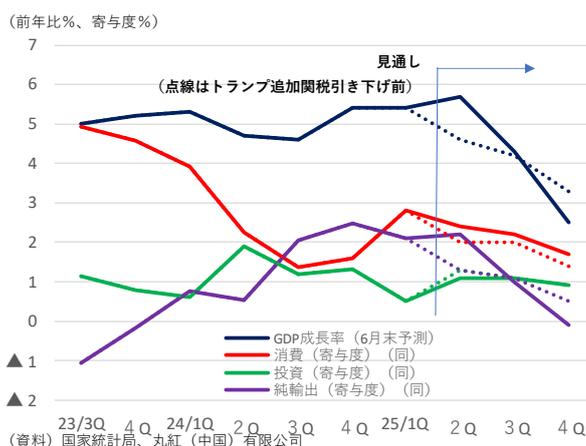
② 7/9 及び 8/12、米欧、米中間の関税交渉期限

③ 7月中の国务院常務会議、7月末の中央政治局會議

④ 10月頃、四中全会。「第15次五カ年計画」の計画目標、政策策定方針、重要施策を概ね決定

（資料）壹詢顧問研究部「政経大勢」（2025.6.24）より作成

実質 GDP の見通し（四半期）



(2) 経済統計：5月の工業・サービス生産は前月に続き前年比+6%程度の高めの伸び。需要は消費が加速した一方、投資と輸出は減速。先行き減速の兆候が増える

国家統計局は、6月16日に5月の主要統計を発表した。主要項目の前年比の伸びは、供給サイドのトップラインでは、工業・サービスが共に高めの伸びを維持。需要サイドのトップラインでは、加速した消費と、減速した投資、輸出で二極化。総評としては、供給の強さが、4～6月（第2四半期）の実績見通しを強めたが、需要の二極化が先行きの見通しを弱めたようであった。

5月の統計を確認すると、供給サイドは、工業生産が前年比+5.8%（4月同+6.1%）、サービス生産が同+6.2%（4月+6.0%）と堅調を続けた。工業生産の伸びは、機械>素材>軽工業品。サービス生産の伸びは情報通信>リース・企業サービス>卸小売であり、技術革新や投資による「中国一人勝ち」、「勝ち逃げ」への期待が生産を押し上げた一方、貿易摩擦や過当競争からの影響が軽工業品を中心に生産の足を引っ張った様子が伺われた。ただし、足元は半導体や天然ガス、レアアースなどの戦略商品を含むコンピュータ・通信、採掘業、有色金属などで在庫が積み増されており、国産化・備蓄などの戦略的な動きも生産を下支えした様子が伺われた。他方、需要サイドは、社会消費品小売総額が同+6.4%（同+5.1%）、固定資産投資が同+2.5%（推定、同+3.4%）、輸出（ドルベース）が同+4.8%（同+8.1%）と、消費がけん引役となった傍ら、投資や輸出が二極化の中で減速を強めた様相となった。

需要サイドの中身をもう一段細かく見ると、4月と似た動きであったが、輸出に於いては、米国向けが前年比3割の落ち込みを見せたものの、その他の国・地域向けが2ケタの伸びを続けた。5月は上旬まで145%の追加関税が7割以上の品目にかかっており、米国向け輸出では多くの品目でその影響が出ていたが、受注・出荷の対応や航空便の利用が迅速に図れるアパレル、時計などのEC関連品目や、中国への依存度が高い薬品など一部の品目では、追加関税引き下げ後に伸びが回復したり、そもそも落ち込みが深まらず、伸びの悪化を抑制した。今後は関税摩擦が小康状態となるため、輸出はしばらく落ち着いた動きが続く状況とみられる。投資に於いては、これまでけん引役であった第2次産業が電力ガス水道を除くベースで前年比1桁の伸びに減速してきた。また、インフラや不動産を含んだ第3次産業が3カ月連続で前年比マイナスの伸びとなった。第2次産業の伸びでは、貿易摩擦に晒されている労働集約型の軽工業品産業が相対的に好調となった一方で、工業生産の主役である電機・電子産業や輸送機械産業で鈍化・減退が目立ち、低収益分野の投資好調と主役分野の投資一巡しという構図が表れた。この構図は長く続かず、先行き投資は一段と鈍化してこよう。加えて不動産市場に対する見通しが再度悪化に傾いてきた。これによっても投資は弱含んでこよう。

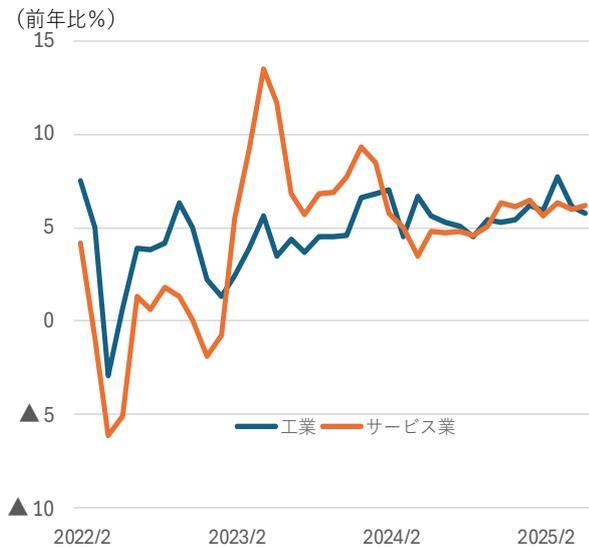
消費に於いては、耐久財の買い替えは絶好調が続き、その影響はスポーツ・娯楽品、金銀装飾品などにも広まった。一方、5月末に発表された2024年の賃金統計では賃金の伸び悩み・格差拡大が伝えられたほか、月次の金融統計では貯蓄の伸びの高さが伝えられた。資産価格の状況は、株価は堅調となったものの、不動産価格は再度不透明感を強めた。足元は、耐久財の買い替え政策予算の消化前倒しを受けて同政策効果の今後のはく落が見通されるようになっており、今後消費は減速に転じてこよう。

4月の統計の評価と比べると、5月の統計は先行きに弱さを感じさせるものであり、足元下ブレを見せてきた投資に続いて、消費、そして輸出と鈍化していく流れが思量された。

需給以外の統計では、5月の消費者物価（CPI）は前年比▲0.1%（4月同▲0.1%）、生産者物価（PPI）は前年比▲3.3%（同▲2.7%）と、デフインフレ傾向をもう一段強めた。政府・業界からは「内巻」競争をやめるよう、設備投資や増産を控える要請や、反不正当竞争法の改正など是正措置が取られた。また、同月のマネーサプライは同+7.9%（同+8.0%）、人民元建て銀行貸出は同+7.1%（同+7.2%）と、企業の収益環境の圧迫が続く中で、金融緩和による資金が財政に吸収されてしまう状況（さらにその資金は不動産や金融機関の支援、地方財政補填に回っている）が徐々に強まってしまっている状況が観察された。

新規輸出先を開拓する外交・通商や、新規需要を掘り起こす新しい技術の普及の強さは揺るぎないものになっており、自立した生産強国の姿は見えてきた。一方、足元の買い替え政策や更新投資政策は需要を前倒しにしており、生産及び生産能力の拡充がさらに需要の前倒しを必要としてしまう矛盾に陥りやすくしていることには、専門家の議論の中では余り注意が向かっていない。むしろ下半期の経済が減速しやすくなる中で、もう一段政策支援を積み上げるべきという議論が起きてきそうである。やるべき格差対策や民生対策はあるのだが、地方政府の関心は格差や民生の改善よりも、足元の経済成長や生産強国の育成に向いており、資源配分を成長から安定に大きく振り向けるという議論は理念的にはあっても現場レベルでは起きにくい。コロナ禍に次ぐ、米中摩擦というサプライサイドに向きやすい状況からの安定への脱出がどう図られるのか。7月の中央政治局会議や秋頃と思われる四中全会への議論・方針が待たれるところである。

工業生産とサービス生産



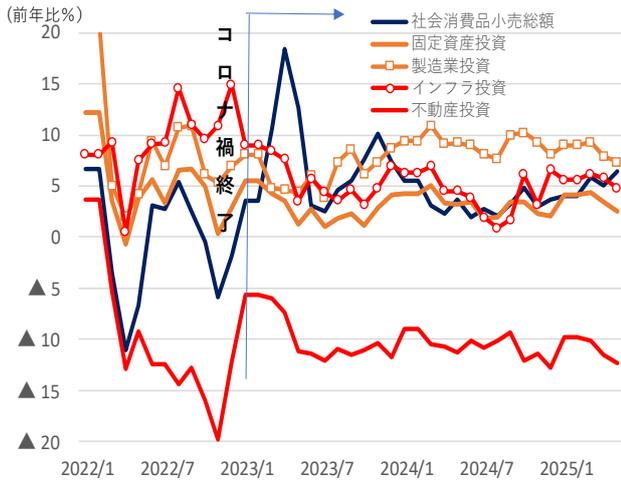
(資料) 国家統計局

主要生産品目数量伸び率

	前年比%										
	2023	2024	24/2Q	24/3Q	24/4Q	25/1Q	25/1-2	25/3	25/4	25/5	
原油加工	9.3	▲1.6	▲3.1	▲4.2	▲1.5	1.6	2.1	0.6	▲1.6	▲1.7	
エチレン	6.0	0.7	▲5.1	1.5	4.9	6.4	17.6	▲16.0	10.0	30.3	
化学肥料	5.0	8.5	8.6	4.3	12.1	8.2	9.8	5.0	11.0	10.4	
ゴムタイヤ	15.3	9.2	8.3	6.3	9.5	4.4	4.6	4.0	1.6	▲0.8	
セメント	▲0.7	▲9.5	▲8.2	▲12.1	▲5.9	▲1.4	▲5.7	7.2	▲7.0	▲8.8	
板ガラス	▲3.9	2.9	7.2	▲0.3	▲3.1	▲6.4	▲6.1	▲7.0	0.0	▲5.3	
粗鋼	0.0	▲1.7	▲0.3	▲8.6	4.0	0.6	▲1.5	4.8	▲0.2	▲10.1	
鋼材	5.2	1.1	1.2	▲5.9	4.7	6.1	4.7	8.9	5.7	2.0	
金属加工機械	6.4	10.5	2.1	10.2	20.4	20.5	14.4	32.7	5.7	▲0.7	
工業用ロボット	▲2.2	14.2	14.3	15.3	22.3	26.0	27.0	24.0	58.4	23.6	
自動車	9.3	4.8	6.1	▲3.3	11.1	12.0	13.9	8.2	8.4	11.1	
リチウムイオン電池	3.5	13.7	20.9	4.9	17.9						
太陽光パネル	54.0	15.7	15.5	2.8	24.4	18.5	5.9	43.7	19.7	16.3	
冷蔵庫	14.5	8.3	6.6	3.1	10.7	3.7	11.7	▲12.3	▲13.9	▲4.7	
エアコン	13.5	9.7	11.1	▲3.6	14.8	9.7	9.0	11.1	▲0.3	0.7	
洗濯機	19.3	8.8	▲0.2	6.5	15.1	13.9	12.7	16.3	1.9	2.9	
携帯電話	6.9	7.8	5.8	10.0	1.8	▲5.6	▲6.1	▲4.6	▲10.4	▲5.3	
コンピュータ	▲17.6	2.6	3.9	3.6	3.8	9.6	9.3	10.2	0.4	10.8	
カラーテレビ	▲1.3	4.6	0.6	6.7	10.9	▲1.4	▲0.5	▲3.2	▲11.4	▲8.9	

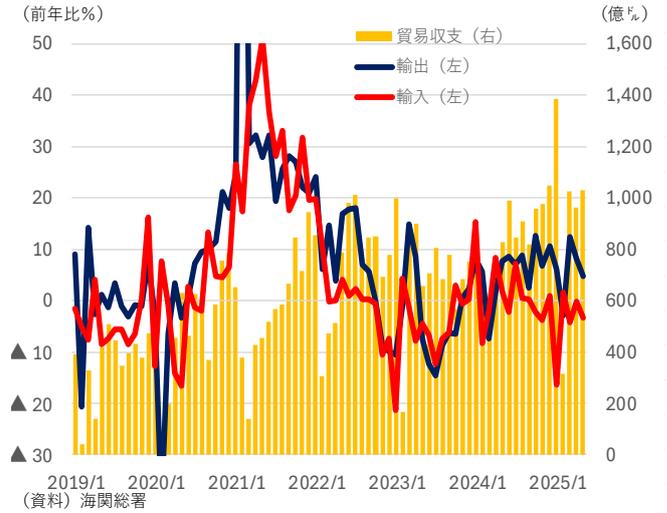
(資料) 国家統計局

主要需要項目



(資料) 国家統計局

輸出入 (ドルベース)



(資料) 海関総署

輸出入 (地域別)

		(前年比%)						
		2023	2024	24上	24下	25/3	25/4	25/5
輸出	ASEAN	▲6.0	9.4	6.0	12.9	11.6	20.8	14.8
	EU	▲10.2	2.4	▲3.4	8.5	10.3	8.3	12.0
	アフリカ	6.9	1.5	▲5.4	8.7	37.0	25.3	33.3
	ラテンアメリカ	▲2.5	12.3	10.0	14.5	23.5	17.3	2.3
	北米	▲13.2	3.5	▲0.6	7.4	9.5	▲18.2	▲30.1
	米国	▲13.0	3.6	▲0.8	7.7	9.1	▲21.0	▲34.5
カナダ・メキシコ	▲15.3	2.6	1.7	3.4	13.3	14.7	19.5	
輸入	ASEAN	▲4.6	1.8	1.2	2.3	9.8	2.5	▲5.3
	EU	▲0.9	▲4.8	▲6.3	▲3.2	▲7.5	▲16.5	▲0.0
	アフリカ	▲6.8	6.7	13.7	0.3	▲6.9	22.8	6.5
	ラテンアメリカ	4.7	▲1.4	3.4	▲5.8	▲11.2	0.2	3.1
	北米	▲4.5	0.5	▲4.9	6.2	▲6.6	▲10.9	▲14.2
	米国	▲6.5	▲1.0	▲7.4	6.2	▲9.5	▲13.8	▲18.1
カナダ・メキシコ	3.7	6.0	5.7	6.3	2.1	▲1.2	▲0.2	

(資料) 国家統計局

輸出入 (主要分類別) (前年比%)

	2023	2024	24/2Q	24/3Q	24/4Q	25/1Q	25/3	25/4	25/5
輸出									
一次産品+工業製品	▲5.1	4.6	4.4	5.5	10.0	5.7	12.2	7.9	4.5
一次産品	▲2.6	▲1.7	7.9	▲2.4	▲0.2	▲0.7	1.9	0.5	▲7.4
工業製品	▲5.2	4.9	4.3	5.9	10.5	6.0	12.8	8.3	5.1
うち化学	▲168	0.7	2.8	2.8	7.9	3.4	1.3	3.1	0.9
うちその他素材、製造品	▲7.7	2.4	1.6	2.1	11.7	1.4	10.1	5.8	2.2
うち機械	▲3.0	7.7	6.8	10.2	11.7	7.8	12.7	10.7	7.4
うちその他製品	▲6.7	▲2.4	▲3.2	▲5.6	2.4	▲4.3	8.9	▲1.6	▲1.4
うち未分類商品	51.9	51.9	56.6	66.1	50.4	101.1	112.9	64.6	41.2
輸入									
一次産品+工業製品	▲5.6	0.9	1.7	2.6	▲1.7	▲6.9	▲4.5	▲0.3	▲3.1
一次産品	0.0	▲2.2	▲1.8	2.6	▲8.1	▲9.3	▲9.7	▲7.0	▲9.5
うち燃料以外の原料	4.3	▲0.0	▲3.0	6.7	▲3.3	▲7.6	▲10.4	1.9	4.8
うち燃料、潤滑油	▲3.2	▲2.2	2.3	1.6	▲11.3	▲10.1	▲9.9	▲14.6	▲22.5
工業製品	▲9.3	3.2	4.5	2.6	2.9	▲5.2	▲0.9	4.5	1.5
うち化学	▲10.2	▲4.2	▲0.3	0.4	0.1	▲1.7	▲1.5	▲4.5	▲3.8
うちその他素材、製造品	▲14.8	0.1	7.0	▲5.6	▲0.9	▲3.9	▲2.3	▲4.8	▲10.0
うち機械	▲11.6	6.6	7.8	10.7	2.7	4.3	8.7	5.9	6.7
うちその他製品	▲3.5	▲5.1	▲9.3	▲5.1	▲2.1	▲5.2	▲3.7	0.1	▲5.7
うち未分類商品	22.1	8.9	3.7	▲39.6	24.6	▲57.4	▲45.8	28.0	0.2

(資料) 国家統計局

固定資産投資

	(前年比%)								
	2023	2024	24/2Q	24/3Q	24/4Q	25/1Q	3M	4M	5M
固定資産投資	3.0	3.2	3.3	2.4	2.6	4.2	4.4	3.4	2.5
第2次産業	9.0	12.0	11.8	11.7	11.1	11.9	12.9	11.1	10.2
製造業	6.5	9.2	9.1	8.6	9.2	9.1	9.3	7.9	7.3
食品類	18.6	9.5	18.0	9.2	▲1.3	19.3	37.1	▲2.0	11.5
その他軽工業品	0.1	14.1	14.8	14.3	19.4	14.5	18.4	15.7	17.1
石油・化学・ゴム	▲1.8	9.9	10.9	10.1	11.0	13.2	4.4	3.8	3.2
鉄鋼・非鉄	4.4	9.2	10.4	13.1	3.6	7.2	6.9	▲0.9	▲0.4
機械	12.1	11.8	11.3	8.9	12.9	11.0	9.5	5.9	4.4
電力水ガス等	23.0	23.9	19.3	26.0	21.2	26.0	27.2	24.0	25.0
第3次産業	0.4	▲1.1	▲1.2	▲1.7	▲2.3	0.1	▲1.1	▲1.1	▲1.2
交通運輸※	10.5	5.9	5.3	9.9	0.5	3.8	6.0	4.2	4.4
水利、環境、公共施設※	0.1	4.2	1.1	7.0	8.4	9.8	12.4	5.0	1.6
卸小売	▲0.4	5.0	19.1	▲0.4	▲2.2	18.1	31.1	15.3	26.9
ホテル飲食	8.2	34.1	46.8	34.2	29.6	23.3	30.1	18.1	36.0
金融	▲11.9	▲6.3	3.7	▲13.8	▲22.8	20.2	▲3.2	▲20.2	▲21.9
不動産	▲8.1	▲10.8	▲11.1	▲10.7	▲13.5	▲10.0	▲11.8	▲12.4	▲13.1
リース・ビジネスサービス	9.9	6.3	4.4	▲1.2	7.8	4.4	▲3.2	▲1.2	▲6.0
科学技術	18.1	11.8	18.5	14.9	1.3	▲4.7	▲19.3	▲17.5	▲12.4
※インフラ	5.9	4.4	4.3	1.5	5.3	5.8	6.2	5.8	4.8

(注) 製造業の内訳は、各内訳の各業種の伸びの単純平均 (資料) 国家統計局

社会消費品小売総額

		24/4Q	25/1Q	24/12	25/1-2	25/3	25/4	25/5
一定規模以上小売		4.1	5.8	4.2	4.4	8.6	6.6	8.2
食品	食品、飲料等	6.9	9.7	8.1	8.7	11.8	10.9	12.4
	衣料・繊維品	1.1	3.4	▲0.3	3.3	3.6	2.2	4.0
	化粧品	4.8	3.2	0.8	4.4	1.1	7.2	4.4
	金銀装飾	▲3.2	6.9	▲1.0	5.4	10.6	25.3	21.8
	日用品	5.4	6.8	6.3	5.7	8.8	7.6	8.0
女性需要	スポーツ・娯楽	15.6	25.4	16.7	25.0	26.2	23.3	28.3
	雑誌	▲9.0	2.0	▲12.2	1.2	2.8	▲8.5	-
	医薬品	▲0.7	2.1	▲0.9	2.5	1.4	2.6	0.3
耐財	家電・AV	33.6	19.3	39.3	10.9	35.1	38.8	53.0
	文化・事務用品	7.1	21.7	9.1	21.8	21.5	33.5	30.5
	通信機器	6.9	26.9	14.0	26.2	28.6	19.9	33.0
住宅関連	家具	8.9	18.1	8.8	11.7	29.5	26.9	25.6
	建材・内装	▲0.7	0.0	0.8	0.1	▲0.1	9.7	5.8
自動車	石油等	▲5.5	▲0.1	▲2.8	0.9	▲1.9	▲5.7	▲7.0
	自動車	3.6	▲0.8	0.5	▲4.4	5.5	0.7	1.1

(資料) 国家統計局

月次主要指標

		2024/5	2024/6	2024/7	2024/8	2024/9	2024/10	2024/11	2024/12	2025/1	2025/2	2025/3	2025/4	2025/5	24/2Q	24/3Q	24/4Q	25/1Q
PMI (四半期は期末)		49.5	49.5	49.4	49.1	49.8	50.1	50.3	50.1	49.1	50.2	50.5	49.0	49.5	49.5	49.8	50.1	50.5
工業生産	前年比%	5.6	5.3	5.1	4.5	5.4	5.3	5.4	6.2	5.9	7.7	6.1	5.8	5.9	5.0	5.6	6.5	
うちハイテク	前年比%	10.0	8.8	10.0	8.6	10.1	9.4	7.8	7.9	9.1	10.7	10.0	8.6	10.0	9.6	8.4	9.7	
固定資産投資	前年比%	3.2	3.4	1.8	2.0	3.4	3.4	2.3	2.1	4.1	4.4	3.4	2.5	3.3	2.4	2.6	4.2	
固定資産投資(年初来累計)	前年比%	4.0	3.9	3.6	3.4	3.4	3.4	3.3	3.2	4.1	4.2	4.0	3.7	3.9	3.4	3.2	4.2	
うち民間	前年比%	0.1	0.1	0.0	▲0.2	▲0.2	▲0.3	▲0.4	▲0.1	0.0	0.4	0.2	0.0	0.1	▲0.2	▲0.1	0.4	
うちインフラ	前年比%	5.7	5.4	4.9	4.4	4.1	4.3	4.2	4.4	5.6	5.8	5.8	5.6	5.4	4.1	4.4	5.8	
うち不動産	前年比%	▲10.1	▲10.1	▲10.2	▲10.2	▲10.1	▲10.3	▲10.4	▲10.6	▲9.8	▲9.9	▲10.3	▲10.7	▲10.1	▲10.1	▲10.6	▲9.9	
不動産販売額	前年比%	▲24.3	▲13.8	▲15.8	▲17.1	▲16.1	▲1.4	1.4	2.8	▲2.9	▲2.3	▲7.1	▲7.1	▲20.8	▲16.3	1.2	▲2.6	
不動産販売面積	前年比%	▲16.1	▲13.8	▲11.6	▲12.6	▲10.8	▲1.6	3.2	0.4	▲5.5	▲1.6	▲2.9	▲4.6	▲14.6	▲11.6	0.6	▲3.5	
うち住宅	前年比%	▲19.0	▲14.3	▲12.3	▲12.6	▲11.0	▲0.5	4.2	4.5	▲3.7	▲1.2	▲3.5	▲5.5	▲16.5	▲11.8	2.9	▲2.4	
社会消費品小売総額	前年比%	3.7	2.0	2.7	2.1	3.2	4.8	3.0	3.7	4.0	5.9	5.1	6.4	2.7	2.7	3.8	4.6	
うち小売	前年比%	3.6	1.5	2.7	1.9	3.3	5.0	2.8	3.9	3.9	5.9	5.1	6.5	2.4	2.6	3.9	4.6	
うち飲食	前年比%	5.0	5.4	3.0	3.3	3.1	3.2	4.0	2.7	4.3	5.6	5.2	5.9	4.9	3.1	3.3	4.7	
うち自動車除く	前年比%	4.7	3.0	3.6	3.3	3.6	4.9	2.5	4.2	4.8	6.0	5.6	7.0	3.6	3.5	3.9	5.1	
輸出(ドルベース)	前年比%	7.4	8.4	6.9	8.6	2.3	12.6	6.6	10.7	6.0	▲3.0	12.3	8.1	4.8	5.7	5.9	9.9	5.7
輸入(ドルベース)	前年比%	2.1	▲2.5	6.7	0.1	0.2	▲2.3	▲3.9	0.9	▲16.4	1.5	▲4.4	▲0.3	▲3.4	2.5	2.2	▲1.7	▲6.9
貿易収支	億ドル	814	990	854	915	817	956	970	1,051	1,384	316	1,024	962	1,032	2,523	2,586	2,976	2,724
財政収入	前年比%	▲3.2	▲2.6	▲1.9	▲2.8	2.5	5.5	11.0	24.3	▲1.6	0.3	1.9	0.1	▲3.2	▲0.8	13.1	▲1.1	
財政支出	前年比%	2.6	▲3.0	6.6	▲6.7	5.2	10.4	3.8	9.5	3.4	5.7	5.8	2.6	1.1	1.9	8.0	4.2	
財政収支	億円	▲2,890	▲9,211	858	▲6,322	▲12,598	2,236	▲9,559	▲18,867	▲1,240	▲11,386	▲339	▲3,365	▲11,679	▲18,062	▲26,190	▲12,626	

(注) 固定資産投資は年初からの累計の前年比、4四半期についても同様。固定資産投資以外の四半期は期中平均。不動産販売、貿易統計は面積、金額から計算。貿易は発表速報値。PMI四半期は期末
 (資料) 国家統計局等

(3) 経済政策：夏休みを控えての就業・消費・社会の安定策が主要なもの。財政・金融政策は特筆するものは少ないが、内巻競争、過剰生産に対する警戒感が見て取れる。実際には、財政・金融ともクラウドディングアウトの状況が見られ、政府支出や資金供給が制約されている部分があるが、生産活動が総じて活発であり、制約が現状問題になっていないと認識されている

6月の経済政策は、5月の政策が地方債の発行加速や政策金利・預金準備率の引き下げなど、財政・金融政策を一歩進めつつ、対外開放、イノベーション・デジタル、都市開発、国家安全など政策の包括性を強めたことに続いて、

- ① 卒業シーズン・夏休み前に関連した雇用政策やサービス消費政策
- ② 党員の自己改革促進に関する浪費防止対策や汚職腐敗対策
- ③ 水害シーズンを前にした防災・農業対策や民生の向上
- ④ 地域政策・経済政策

などが発表された。

主要政策は、夏休みを控えての就業・消費・社会の安定に中てたもので、財政・金融に該当するところは踏み込んだものではなかった。困難な人が多い中で浪費や腐敗を犯す人も少なくなく、また、低価格競争が繰り広げられる傍ら、低レベルな活動や詐欺的な行為も少なくないため、法・ルール、思想的な指導で良い方に導いていこうというものであった。

7月は上半期のGDP成長率の結果を受けた中央政治局会議が月末に開催される。上半期の成長率は政府目標を上回る可能性が高く、この結果を受けて追加政策が打たれる可能性は低い。一方、下半期は、輸出、消費、投資それぞれの特別な押し上げ要因がはく落しやすい。当局は状況を確認しつつ動くと思われるが、どのような見通しを立てているのか。政策よりも見通しが注目される。

6月の主な経済政策

<p>①卒業シーズン・夏休み前に関連した雇用政策やサービス消費政策</p> <p>6/6、人社部、「關於開展人力資源服務業与製造業融合發展試点工作的通知」（人材対策）</p> <p>6/6、教育部、「2025届高校卒業生就業“百日冲刺”行動」（卒業生就業対策）</p> <p>6/13、人社部、「關於開展專業技術人才管理服務改革試点工作的通知」（技術者対策）</p> <p>6/17、人社部、2025年“百日千万招聘專項行動”敬動（就業対策）</p> <p>6/30、國務院弁公庁、「關於印發「促進殘疾人就業三年行動方案（2025—2027年）」的通知」（障がい者就業対策）</p> <p>6/3、商務部、「敬動2025年“服務消費季”活動」（サービス消費対策）</p> <p>6/9、商務部、「關於公布第一批全國零售業創新提昇試点城市名單的通知」（小売業実験都市政策）</p> <p>6/16、中宣部・公安部等、「在全國開展“全民反詐在行動”集中宣伝月活動」（詐欺防止対策）</p>
<p>②党員の自己改革促進に關した浪費防止対策や汚職腐敗対策</p> <p>5/18、中共中央・國務院、「党政機關勵行節約反对浪費條例」（その後象徴的な事件が次々発覚）</p> <p>6/23、財政部等、「關於開展2025年政府採購領域“四類”違法違規行為專項整治工作的通知」（政府購入における違法行為対策）</p>
<p>③水害シーズンを前にした防災・農業対策や民生の向上</p> <p>6/5、農業農村部、「全國夏粮小麦收穫進度過半——各地加強農機作業服務保障夏收順利推進」（收穫促進）</p> <p>6/6、水利部、「深入貫徹習近平總書記重要指示精神 專題會商部署主汛期水旱災害防禦工作」（干ばつ・水害防止）</p> <p>6/10、國務院新聞弁公庁、「就進一步保障和改善民生有關政策狀況舉行發布會」（民生改善）</p> <p>6/20、國家防災減災救災委員會、「國家救災應急響應指導湖南做好嚴重洪澇災害救助工作」（洪水対応）</p>
<p>④地域政策・経済政策</p> <p>6/3、全國工商聯汽車經銷商商會、「關於反对“内卷式”競爭促進汽車經銷行業高質量發展倡議」（価格競争への反对）</p> <p>6/12、中國人民銀行、「關於金融支持福建探索海峽兩岸融合發展新路建設兩岸融合發展示範區的若干措施」（台湾との融合）</p> <p>6/16、工業和信息化部、「關於印發「工業和信息化部科技型企業孵化器管理弁法」的通知」（インキュベータ管理）</p> <p>6/18、國家金融監督管理總局、「關於支持上海國際金融中心建設行動方案」（金融開發）</p> <p>6/23、中國人民銀行、第2四半期貨幣政策委員會</p> <p>——適度に緩和的な金融政策を実施し、財政政策との連携を強めて經濟の安定成長と適切な物価水準を維持する</p> <p>6/24、中國人民銀行等、「關於金融支持提振和擴大消費的指導意見」（消費拡大の金融ツール）</p> <p>7/1、國家醫保局等、「支持創新藥高質量發展的若干措施」的通知」（医薬品開發）</p> <p>7/1、中央財經委員會第六次會議</p> <p>——低価格・無秩序な競争（内卷）を法規制に基づき管理し、企業に品質向上を促し、遅れた生産能力を退出させる。輸出品の国内販売轉換を円滑にし、内外販売の優良企業を育成する</p>

6月24日、消費の振興と拡大の金融支持に関する指導意見（人民銀行等）

全体の要求	<ul style="list-style-type: none"> ・供給の最適化と需要拡大を組み合わせることを堅持 ・金融イノベーションと市場化・法治化を組み合わせることを堅持 ・オンラインサービスとオフライン支援を組み合わせることを堅持
消費能力を高め、需要を育成する	<ul style="list-style-type: none"> ・マクロ經濟の基礎を固めて消費の見通しを安定させる ・家計の就業と所得増を支援し、消費マインドを強化する
金融機関の専門サービス能力向上と消費分野の資金供給拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・銀行融資、構造的金融政策ツール、債券、株式などの能力向上
重点消費分野への金融支援を強化し、潜在需要を掘り起こす	<ul style="list-style-type: none"> ・商品消費の拡大；更新・買替え需要向けの多様な金融サービスを推進 ・サービス消費の発展を支援 ・新しい消費形態の育成：デジタル・グリーン・健康消費への金融支援ルートを模索
消費インフラ・流通体系への金融支援を強化し、供給の効率を高める	<ul style="list-style-type: none"> ・消費インフラ建設を支援：文化観光・スポーツ施設、イベント・演芸会場、医療・介護施設、通信基地局、充電設備、高齢者対応リフォーム等に適した金融商品・資金モデルを革新 ・流通システムを支援：交通・物流・倉庫・サプライチェーン案件への融資を拡大、骨幹となる市場施設やコールドチェーン物流基地、農村商業センター等の改修を支援し、デジタル流通を加速、物流・最終消費コストを削減
基礎金融サービスを強化し、消費環境を最適化	<ul style="list-style-type: none"> ・「食・住・行・遊・購・娯・医」等の主要場面で決済利便性を継続的に改善。現金・カード・モバイル決済・デジタル人民元の互換性を高める ・消費分野の信用システムを整備
組織保障の強化	

（資料）中國人民銀行

丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目 4 番 2 号
<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料に示された見解は執筆者個人のものであり、当社を代表するものではありません。
- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。